

COVID-19 インパクトによる大学教育の改善 —“could”で考える—

田中 岳

東京工業大学教育革新センター

Improving University Education through COVID-19 Impact: Thinking from the Perspective of “Could”

Gaku TANAKA

Center for Innovative Teaching and Learning, Tokyo Institute of Technology

1. はじめに

2019年の末頃に中国は武漢で報告されはじめた COVID-19 が、世界中へと感染を広げて1年が過ぎようとしている(本稿執筆は2020年12月)。この世界的流行によって世界の様相は一変し、その影響を日本も免れることなく、大学の日常も様変わりした。そのような中で学内外の動向に関する情報収集に苦勞されてきたのは、各大学にいる教学の目利き達や当事者、あるいは不在の大学にあっては大学執行部の命で奔走する方々だったのではないだろうか。日常の変化へ即応できた実践事例の報告や効果検証といったものや、ポストコロナ、アフターコロナ、ウィズコロナ、ニューノーマルといった言葉で一足飛びに次代を考えようとするものは溢れ始めているものの、情報の取捨選択は難しい。大学といっても実に様々であり、どこかの大学をキャッチアップしていれば安全・安心といったことではないからだ。

プレコロナから実はそうだったのだが、COVID-19によるコロナ禍はそれをあらわにしたといえるだろう。うちの大学ならどうするか、その対応を社会へ説明できるか。各大学がもつポテンシャル(どのような高等教育機関であるのか、どのように様々なインフラをハードとソフト両面で整備・保持しているのか等)と、各地域における感染や流行の状況に鑑みながら、この自問自答と学内工作が切実な1年余りだったことは想像に難くない。そして残念なことに、現状は今しばらく続くと思われる。

そこで本稿では、COVID-19に対する初動を振り返ることを通じて、今後の選択にとって一助になる考え方について示すことを試みたい。先回りするとすれば、これから起こり得ることを起点に将来について考えるといったものである。加えて、その考え方を使って、COVID-19のインパクトによって起こり得る大学教育の改善ポイントも検討する。

2. 2020年初頭

日本で初めて感染者が確認されたのは、2020年1月16日のことである。最後の大学入試センター試験(1/18~19)を終えた筆者の本務校は、1月29日に警戒本部を設置している。中国との往来について注意喚起し、当座2月末までの対応を周知する内容が学生及び教職員へ届けられた。後日談となるが、国際交流の盛んな大学は、対策本部といった組織を同じ頃に立ち上げていたようである。学内では国際交流上の課題といった捉え方がなされていた節もあって、ちょうど後期の授業終盤、卒業や修了の判定や入試実施を控えていた大学における教学の現場は、多忙な普段の年度末を想定していたと思われる。

そのような中、YouTubeで配信されていた武漢の光景は、都市封鎖のそれであった。その武漢から日本への帰国者を乗せたチャーター機が飛び、2月には横浜港でクルーズ客船の検疫が開始、2月中旬には国内初の死者が確認され、国内の感染者数累計が100人を超える状況になっていく。当時の「asagao ML」受信履歴を見ると、開催地の状況によるものの、2月中旬の終わり頃が潮目であったことを見て取れる。学外向けのシンポジウムを通常開催する大学や、2月末以降に開催するフォーラム等の申込み受付を案内する大学がある中で、開催中止の報が散見され始めるのである。そして2月下旬には、開催の延期や中止といったメール件名が並ぶようになる。延期という表現から、いずれ収まるだろう(収まって欲しい)という当時の雰囲気を読み取れるかもしれない。また開催か中止(延期)かという告知が多く、オンライン代替というものがまだ極めて少ないのもこの頃である。

同じ頃、卒業式の開催についても話題であった。早々と通常開催の中止を通知した大学(例えば、留学生の多い大学)もあれば、規模の縮小、鋭意検討中とする大学もあった。こうした動きが活発となったのは、国立大学の前期日程入試(2/25~26)を終えた2月27日に要請された、全国の小中高等に対する3月2日からの臨時休校と考えられる。各大学の入学式、新年度オリエンテーション等については様子見といった雰囲気が漂い始めたのもこの頃である。

3. 遠隔授業の萌芽

一方で、中国やアメリカ西海岸の大学に関する情報も舞い込んできていた。遠隔授業スタート、対面授業キャンセルといった類のものである。中でも、アメリカの大学におけるFD担当者が集う団体であるPOD(Professional and Organizational Development Network in Higher Education)のMLへ投稿された内容に筆者は驚き、日本の大学においてもその準備が必要かもしれないと思い始めたのだった。それは、日本時間2/27未明の投稿であり、件名は「COVID-19/remote teaching advice for faculty?」というものである。この投稿者が本文中で気にかけていたのは、「Los Angeles Times」に掲載されたCDC Director Nancy Messonnier氏の以下コメントであった。

“Ultimately, we expect we will see coronavirus spread in this country,” said CDC Director Nancy Messonnier. “It’s not so much a question of if, but a question of when.”

Messonnier advised parents to talk to schools about the possibility of internet-based learning in the event that COVID-19 spreads and students would need to refrain from attending classes in a school building,

(Feb. 25, 2020, Los Angeles Times: Coronavirus spread in U.S. is inevitable, CDC warns. It's 'a question of when')

この記事を読んだ投稿者は、各大学でリモート教育の何か準備や助言を教員に対して行うかと POD の仲間達へ ML を通じて投げかけたわけである。そして POD の ML には珍しく、続々と返信が短時間で連なっていく。その様子を見ていると、春には状況が収まっているか悪くとも新学期開始の後ろ倒しだろうと悠長なことを言っている場合ではなく、日本の新年度授業スタートもこうなる(リモート教育になる)と確信した記憶が筆者に残っている。折しも、2月末にオンラインで開催された日本教育工学会へ居室から参加している同僚の様子を実際に眺めることもできた(2020年春季全国大会(第36回):2020年2月29日(土)~3月1日(日)於信州大学)。これを更に工夫すれば、授業できるはずだ(春を乗り切れる)との思いから、オンライン教育(遠隔授業)による授業実施の可能性についての議論を本務校で始めることになる。授業開始を延期するのか、暦通り開始するのかという二択ではない、第3の選択肢としての「オンライン教育(遠隔授業)」という発想である。

管見によれば、名古屋商科大学(3/12)、東京大学(3/18)、国際教養大学(3/19)、国際基督教大学(3/23)の順で、新年度のオンライン授業実施についてメディアが取り上げていたはずである。本務校では、3/24に「【学士課程新入生の皆さまへ】2020年度第1Qの授業実施について」と題し、オンライン授業実施がアナウンスされた。同日3月24日には、文部科学省より「令和2年度における大学等の授業の開始等について(通知)」が各大学へ届けられ、これ以降のことは周知の状況であろう。

4. 起こり得ること(Could)から導く

筆者の周辺で起きた COVID-19 に対する初動を概観すると以上のようなところである。この状況下で大事にしていたのが、周辺の情報をつぶさに集め、不変と可変を熟考し、このままであれば何が起こり得るか、それを受け入れるのか、もし変えるのであれば何に手を入れるのか等の観点で検討することであった。すなわち、これから起こり得ることを起点に将来について考えるといったものである。

シナリオプランニングやバックキャストは将来予測で用いられる手法として有名であるが、目指すゴールを明らかにすることが難しい現在の状況では、起こり得ることから導くシナリオ検討が肝要である。ちなみにフォアキャストであれば、新年度の授業開始は延期か暦通りの二択となって、対面授業を再開する時を待ったかもしれない。

この観点による例としては他に、本務校で2020年4月9日に公開した「ライブ配信によるオンライン授業の実施で気を付けること—ライブ・オンデマンド型授業実施の心得—」の最後に記述した内容がある。それは、『思えば、特にこの新年度4月の入学生(現役)は、新型コロナウイルスの影響による休校で、授業も卒業式も母校である高校で実施・举行されることなく、入学先での大学にて入学式が行われることも少なかった世代になります。換言すれば、初年次教育がこれほど大事になる世代は、大学教育において初のこともかもしれません。』という箇所である。変わらず新入生のケアが求められることは重要であり、

このコロナ禍で入学する学生に対しては特に重要であるとのリマインドが求められるはずという考えからの記述である。

ところで、このケアは、2020年度に初年次だった学生に対するものとして、在学中は継続して考慮される内容となるであろう。ただ2021年度の初年次学生については、入学時のレディネスに変化があるはずであり、ケアの内容もマイナーチェンジされるかもしれない。このように検討するのが、起こり得ること起点の発想である。その起こり得ることは、学生サイドだけのものではない。2020年度に収録したオンデマンド教材の再利用を安易に行うこともまた起こり得ることだろう。

5. COVID-19 インパクトで起こり得ること

最後に、日本の大学教育に影響を与えた COVID-19 のインパクトによって起こり得ることを検討してまとめに代えたい。

(1) 学習方法の未獲得

先ず、学生たちの学びほぐし、オンライン授業が続く中で、特に初年次学生のそれは課題となるだろう。これは本務校における筆者の経験によるものだ。2020年度の前期が終了し、学生と教員それぞれにオンライン授業の経験をアンケート調査した。多くの大学におけるアンケート結果がそうであったように、オンライン授業の効果を高く評価する結果となったわけだが、少しユニークな視点を得ることもできた。それは、単にオンライン授業の経験を調査するだけに終わらず、学生には学習観、また教員には授業観を同時に尋ねる設計としていたおかげである。未知の情報(知識)を蓄積することが学習だと思っている学生と、未知の情報(知識)を教え込むことが授業だと思っている教員が出会った場合に、オンライン授業そのものは成功であったとしても、それで果たして良いのだろうかという視点である。

学生には、大学入学後に様々な学習方法と接し、学生本人の自覚とは別に、それらを身につけていく機会が開かれている。しかし、もしオンライン授業が継続されるのなら、学習の個別化と相まって、これまでとは異なる学習方法の未獲得が続いている可能性は高く、オンライン授業の工夫や、対面授業の再開時には未獲得の部分を検討した授業方法が求められるかもしれない。とりわけ、2020年度に初年次だった学生には配慮することが想定されるだろう。

(2) レジリエンスの獲得

コロナ禍は確かに激変だが、それに目も心も奪われることなく、プレコロナ時に検討していた次代の教育目標へ向け、“禍を転じて福となす”再考ができるか否かは課題となるだろう。デジタルトランスフォーメーション(DX)の席卷(上書き)には、注意を払っておきたいところだ。

そもそも、新学習指導要領にある『主体的・対話的で深い学び』を学んだ生徒たちを受け入れて、2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申が記すところの『予測不可能な時代を生きる人材』を育てる『学修者本位の教育への転換』が大学には求められていたのである。この提言が、COVID-19 インパクトで変更されることはないだろう。しかし COVID-19 インパクトのおかげで、これに加えると良いかもしれない文言は浮かぶ。例えば、予測不可能な時代、正に今だからこそ、学生には「レジリエンス」を有することが求

められるのではないだろうか。

では、そのレジリエンスを学生はどこで身につけているのだろうか。本務校で開催した教育革新シンポジウム2020「COVID-19 インパクトは大学教育の未来を変える—学習者中心の教育を再考する—」に登壇した池田めぐみ氏(東京大学助教)によれば、正課外教育において学生はレジリエンスを培っている可能性が高いとのことであった。奇しくも、COVID-19 インパクトによって顕在化した観点に、キャンパスライフの価値がある。大学にとって、キャンパスの意義とは何かという問いである。

プレコロナ時には正課主体で検討しがちだった大学教育であるが、キャンパスで学生が成長していることを踏まえれば、正課と正課外との関係を再構築する検討が起り得ることは必然であろう。正に「First Year Experience」で言えば「Experience」が指すところの再検討であり、卒業認定・学位授与の方針(DP)や教育課程編成・実施の方針(CP)の見直しへと繋がる議論かもしれない。

以上、COVID-19のインパクトによって大学教育に起り得ることを挙げてみた。オンラインやリモートの可能性や限界、それを裏返す対面のメリット・デメリットについて再認識するだけでなく、COVID-19のインパクトで顕在化した課題を糧に大学教育を改善する対話が各大学の現場で広がることを願ってやまない。

参照

本稿で示した本務校における取組みについては、東京工業大学教育革新センターのウェブサイト(<https://www.citl.titech.ac.jp/>)で閲覧可能である(2020.12.31最終アクセス)。